

連結貸借対照表

(平成17年11月30日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,550,871	流動負債	2,870,961
現金及び預金	155,095	営業未払金	122,735
受取手形及び営業未収金	374,842	短期借入金	2,369,340
たな卸資産	912,134	未払金	10,350
繰延税金資産	1,784	未払費用	127,161
その他	107,376	未払法人税等	28,758
貸倒引当金	362	未払消費税等	53,746
固定資産	8,935,188	前受金	142,531
有形固定資産	7,469,290	その他	16,338
建物及び構築物	3,397,996	固定負債	2,373,820
機械装置及び運搬具	163,042	長期借入金	1,484,733
土地	3,658,425	退職給付引当金	200,136
建設仮勘定	182,500	預り保証金	682,964
その他	67,325	連結調整勘定	5,986
無形固定資産	24,988	負債合計	5,244,781
借地権	489	少数株主持分	17,290
その他	24,498	資 本 の 部	
投資その他の資産	1,440,909	資本金	2,122,000
投資有価証券	955,281	資本剰余金	1,644,936
従業員長期貸付金	19,288	利益剰余金	1,368,477
差入保証金	358,417	株式等評価差額金	90,327
会員権	21,494	自己株式	1,751
繰延税金資産	16,800	資本合計	5,223,988
その他	74,237	負債・少数株主持分及び	
貸倒引当金	4,610	資本合計	10,486,060
資産合計	10,486,060		

連結損益計算書

(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)

単位：千円

科 目	金 額	
	内 訳	計
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		6,193,681
営業原価		4,845,770
販売費及び一般管理費		634,566
営業利益		713,344
営業外損益の部		
営業外収益		21,954
受取利息	930	
受取配当金	8,046	
保険配当金	2,586	
保険解約返戻金	4,239	
連結調整勘定償却額	1,768	
その他	4,384	
営業外費用		70,434
支払利息	70,432	
その他	1	
経常利益		664,864
特別損益の部		
特別利益		300,530
固定資産売却益	300,520	
その他	10	
特別損失		420,470
退職慰労金	29,485	
固定資産除却損	24,439	
固定資産売却損	332,337	
投資有価証券評価損	19,446	
その他	14,761	
税金等調整前当期純利益		544,924
法人税、住民税及び事業税		225,964
法人税等調整額		3,409
少数株主利益		2,578
当期純利益		312,972

重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項
子会社の数 2社
東北丸八運輸株式会社
丸八クリエイト株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
持分法の適用対象となる非連結子会社及び関連会社はございません。
3. 子会社の事業年度に関する事項
子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 満期保有目的債券 償却原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
 - たな卸資産 個別法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 有形固定資産は次の償却方法を採用しております。
 - 機械及び装置 定額法
 - 宇都宮営業所建物 定額法
 - 若洲営業所建物・構築物 定額法
 - 賃貸物件等の建物 定額法
 - その他の減価償却資産 定率法
 - 資産の耐用年数は次のとおりです。
 - 建物及び構築物 5年～50年
 - 機械装置及び運搬具 4年～18年
 - その他 2年～18年
 - 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、簡便法により計上しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

- | | |
|------------------------|----------------------------------|
| (6) 消費税等の会計処理 | 税抜き方式を採用しております。 |
| 5. 子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。 |
| 6. 連結調整勘定償却に関する事項 | 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 |

連結貸借対照表関係注記

- | | |
|-------------------|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,500,606千円 |
| 2. 担保に供している資産 | 建物 2,973,567千円 |
| | 土地 3,177,924千円 |
| | 投資有価証券 574,789千円 |
| | 上記に対する債務の内容 |
| | 短期借入金 1,148,500千円 |
| | 長期借入金 827,500千円 |
| | 1年以内に返済する |
| | 長期借入金 630,000千円 |
| | 江東倉庫事業協同組合 |
| | 借入金 748,073千円 |
| | なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行っております。 |
| 3. 保証債務 | 27,176千円 |
| | 江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得に係わる借入金に対して、債務保証を行っております。 |
| 4. 満期保有目的債券 | 10,000千円は供託しております。 |

連結損益計算書関係注記

1株当たり当期純利益 25円67銭

記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

貸借対照表

(平成17年11月30日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	390,874	流動負債	2,585,015
現金預金	50,191	営業未払金	84,195
受取手形	506	短期借入金	2,198,840
営業未収金	233,123	未払金	7,200
前払費用	54,636	未払費用	98,589
繰延税金資産	49	未払法人税等	9,057
その他の流動資産	52,597	未払消費税等	39,247
貸倒引当金	230	前受金	139,525
固定資産	9,443,798	その他の流動負債	8,360
有形固定資産	7,003,842	固定負債	2,242,123
建物	3,166,355	長期借入金	1,374,733
構築物	211,563	預り保証金	667,254
機械装置	134,024	退職給付引当金	200,136
車両運搬具	27,001	負債合計	4,827,139
工具器具備品	67,163	資 本 の 部	
土地	3,215,233	資本金	2,122,000
建設仮勘定	182,500	資本剰余金	1,644,936
無形固定資産	23,926	資本準備金	1,644,936
借地権	489	利益剰余金	1,152,022
電話加入権	4,382	利益準備金	180,330
ソフトウェア	18,153	任意積立金	377,412
施設利用権	900	災害準備積立金	2,598
投資その他の資産	2,416,030	退職慰労積立金	76,858
投資有価証券	945,281	別途積立金	290,070
子会社株式	128,625	特別償却準備金	7,885
出資金	15,680	当期末処分利益	594,280
従業員長期貸付金	19,288	株式等評価差額金	90,327
子会社長期貸付金	875,000	自己株式	1,751
長期前払費用	905	資本合計	5,007,534
差入保証金	353,974	負債・資本合計	9,834,673
会員権	15,784		
その他の投資	50,476		
繰延税金資産	15,624		
貸倒引当金	4,610		
資産合計	9,834,673		

損益計算書

(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)

単位：千円

科 目	金 額	
	内 訳	計
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		4,942,397
営業原価		3,801,140
販売費及び一般管理費		546,594
営業利益		594,661
営業外損益の部		
営業外収益		21,104
受取利息	8,328	
受取配当金	8,046	
保険配当金	2,586	
その他	2,144	
営業外費用		62,495
支払利息	62,493	
その他	1	
経常利益		553,271
特別損益の部		
特別利益		207,576
固定資産売却益	207,566	
その他	10	
特別損失		345,416
固定資産除却損	24,412	
固定資産売却損	286,796	
投資有価証券評価損	19,446	
その他	14,761	
税引前当期純利益		415,430
法人税、住民税及び事業税		177,059
法人税等調整額		1,926
当期純利益		236,445
前期繰越利益		357,834
当期末処分利益		594,280

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの 移動平均法による原価法
 - 時価のないもの 決算日の市場価格等に基づく時
価法（評価差額は全部資本直入
法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定）
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 有形固定資産は次の償却方法を
採用しております。
機 械 及 び 装 置 定額法
宇都宮営業所建物 定額法
若洲営業所建物・構築物 定額法
賃貸物件等の建物 定額法
その他の減価償却資産 定率法
資産の耐用年数は次のとおりで
す。
建 物 5年～50年
構 築 物 6年～20年
機 械 装 置 7年～18年
車 両 運 搬 具 4年～7年
工 具 器 具 備 品 2年～18年
 - 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについ
ては、社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法を採
用しております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える
ため、一般債権については貸倒
実績率等により、貸倒懸念債権
等特定の債権については、個別
に債権の回収可能性を勘案した
回収不能見込額を計上しており
ます。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた
め、当事業年度末における退職
給付債務及び年金資産の見込額
に基づき、簡便法により計上し
ております。
なお、会計基準変更時差異
(216,398千円)については、償
却年数15年による按分額を費用
処理しております。

- | | | |
|----|----------------|--|
| 4. | リース取引の処理
方法 | リース物件の所有権が借主に
移転すると認められるもの以
外のファイナンス・リース取
引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計
処理によっております。 |
| 5. | 消費税等の会計処理 | 税抜方式によって処理しており
ます。 |

貸借対照表関係注記

- | | | | | | | | | |
|--------|--|--|----|-------------|----|-------------|--------|-----------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,457,490千円 | | | | | | |
| 2. | 担保に供している資産 | <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,739,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,964,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">574,789千円</td> </tr> </table> | 土地 | 2,739,132千円 | 建物 | 2,964,237千円 | 投資有価証券 | 574,789千円 |
| 土地 | 2,739,132千円 | | | | | | | |
| 建物 | 2,964,237千円 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 574,789千円 | | | | | | | |
| | 上記に対する債務の内容 | | | | | | | |
| | 短期借入金 | 1,000,000千円 | | | | | | |
| | 長期借入金 | 717,500千円 | | | | | | |
| | 1年以内に返済する | | | | | | | |
| | 長期借入金 | 608,000千円 | | | | | | |
| | 子会社(東北丸八運輸株) | | | | | | | |
| | 借入金 | 61,000千円 | | | | | | |
| | 江東倉庫事業協同組合 | | | | | | | |
| | 借入金 | 748,073千円 | | | | | | |
| | なお、上記の江東倉庫事
業協同組合借入金に対して
は、同額の債務保証も行っ
ております。 | | | | | | | |
| 3. | 保証債務 | 27,176千円 | | | | | | |
| | 江東倉庫事業協同組合の土
地、建物の取得に係わる借
入金に対して、債務保証を
行っております。 | | | | | | | |
| 4. | 子会社に対する短期金銭債権 | 6,591千円 | | | | | | |
| | 短期金銭債務 | 18,761千円 | | | | | | |
| 5. | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約
により使用している固定資産として工具器具(コン
ピューター等)がございます。 | | | | | | | |
| 6. | 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付した
ことにより増加した純資産は90,327千円でありま
す。 | | | | | | | |

損益計算書関係注記

- | | | |
|----|------------|-----------|
| 1. | 子会社との取引高 | |
| | 営業収益 | 62,098千円 |
| | 営業費用 | 198,607千円 |
| | 営業取引以外の取引 | 7,548千円 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 19円39銭 |

記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。